

Asia Trends

マクロ経済分析レポート

アジア経済マンスリー（2008年8月）

～足元で起こっている原油価格の調整はアジア経済に省エネに向けた努力を鈍らせる懸念～

発表日：2008年8月21日（木）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

<各国経済の現状判断>

	方向性	コメント
韓国	➡	インフレ圧力と金利高による内需下押し圧力が強いものの、通貨ウォンの減価が輸出の下支え以上に輸入物価押し上げに寄与し交易損失は拡大。1年ぶりの利上げ断行も先行きは据え置きの見通しが強まっている。
台湾	➡	最大の輸出先である米国経済の減速が輸出環境を悪化させる上、インフレと金利高による消費者マインドの悪化が内需のさらなる下押し材料に。対中関係改善は資本流出を促すことへの懸念も高まる。
香港	➡	米ドルにペッグする通貨香港ドルの減価による輸入物価の押し上げからインフレが高進。金融政策上引き締め姿勢が採れず、底堅く推移してきた内需は鈍化しており、4-6月期 GDP も大幅に減速。
シンガポール	➡	インフレによる内需鈍化に加えて、通貨 SG ドルの切り上げ誘導による輸出競争力の低下により外需も大幅に鈍化。4-6月期 GDP は純輸出の大幅マイナスにより景気全体も大きく減速。
マレーシア	➡	インフレより景気底上げを重視し政策金利を据え置くなど、先行きのインフレ高進に懸念。一方で、一次産品輸出が依然底堅さを維持しており、当面は底堅い景気を享受出来るものの、中期的な景気過熱に要警戒。
タイ	➡	インフレ対応から金融引き締め動き始めるも、中銀法の改正などにより金融政策の自由度は低下する見通し。短期的な経済対策に終始することでインフレのさらなる加速への懸念が高まっている。
インドネシア	➡	インフレ圧力と利上げによる金利高により国内消費・投資に下押し懸念が強まっている。一方で資源を中心とする輸出は底堅く、海外からの資金流入で内需も底堅さを維持、4-6月期 GDP は加速基調を維持している。
フィリピン	➡	インフレによる内需鈍化と最大の輸出先の米国の景気減速による外需減速が景気を下押し。ただし、6月の労働者送金が過去最高になる等、資金流入による内需下支え可能性も高まり、先行きの底堅さも期待される。

※方向性は、経済の見通しや政治及び政策の動向を総合的に勘案して判断した、前後1～2ヶ月のモメンタムを示しています。

《原油価格の急上昇は、補助金財政逼迫による需要の抑制と代替燃料普及に向けた取り組みを進めてきた》

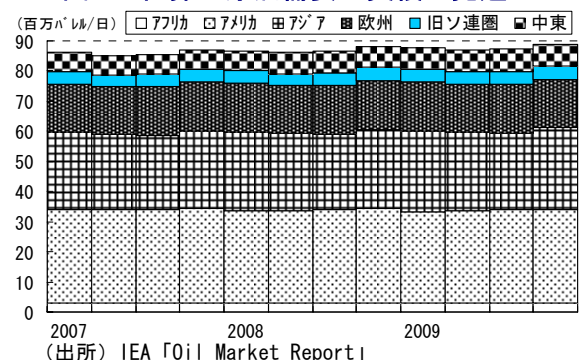
- 過去数年に亘る上昇トレンドが続いている中、とりわけ年明け直後に1バレル＝100ドルの大台を突破して以降は価格上昇スピードを上げた原油先物指標のWTIが、ここに来て調整局面を迎えている（図1）。WTIは7月半ばに終値ベースで1バレル＝145ドルの最高値を付けたが、原油価格の上昇を起因とする世界的なインフレの高進が続いていること、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融不安により景気減速懸念が強まる中、世界的な原油需要が先行き予想を下回るとの思惑が出たことで、原油先物市場に流入した資金の逃避が起り、価格に調整圧力が掛かっているとみられる。
- アジアを中心とする新興国の多くはこれまで、補助金による石油製品価格の統制や抑制によって石油消費を促し、ここ数年の高成長を享受してきた。その背景には、アジア各国は依然として多くの低所得者層を抱えており、エネルギーなどの生活必需品価格の上昇はこれらの層の購買力押し下げに繋がり、景気の底堅さの原動力となった個人消費を中心とする内需の鈍化に繋がることを懸念したと考えられる。しかし、原油価格の上昇ペースが加速度を増す中、補助金財政は逼迫の度合いが強まったことで、この5月にインドネシアで約30%のガソリン価格の大幅な引き上げが行われて以降、補助金によりガソリンを低価格に押さえていたマレーシア、インド、中国などでも価格引き上げの動きが及んでいる。
- また、こうした原油価格の上昇による石油製品価格の高騰により、タイでは原油消費を抑えるべくバイオ燃料との混合ガソリン対応車向けの輸入関税引き下げなどの原油消費抑制策を打ち出しているほか、今月初めには東アジアサミット参加国の中でも、バイオ燃料の技術開発分野での相互協力体制を築いていくことで合意するなど、持続可能なバイオ燃料の利用に関する「アジアバイオマス燃料原則」を今後策定していくことで合意するなどの動きも強まっていた。

- しかし、先月中旬を境とする原油価格の調整局面により、早くもアジア新興国の中では、足元のインフレ圧力の短期的な抑制を目的にガソリン価格の引き下げ圧力が強まっている。既に、ベトナムでは今月 14 日にガソリン価格の 5.4%引き下げが実施されているほか、来年に大統領選挙と総選挙が予定されるインドネシアでは歳出の 1/3 が石油補助金と財政の自由度が著しく低いにも拘らず引き下げが検討されており、今年春に実施された総選挙で与党 UNMO が初めて大きく議席を減らしたマレーシアでも同様の検討がなされている。ガソリン価格が低下すれば、再びアジア新興国における過剰需要が発生することになる上、初期投資コストの高い代替燃料などへの移行スピードの鈍化に繋がることになる。
- 先月開催された洞爺湖サミットでは二酸化炭素排出量の削減に関連して、G8 に主要新興国を加えた主要排出国（MEM）による協議が実施されたものの、先進国と新興国との間の思惑の差から将来における排出量削減に向けた「決意」を合意するに留まっている。課題の認識が共有されただけでも善しとするか評価は大いに分かれるところであるものの、原油価格の高騰が化石燃料消費の減退を自然と促す状況になりつつあっただけに、足元の原油価格の低下が再び化石燃料の消費量を増大させることになれば、事態の悪化に繋がることも懸念される。
- 今月 12 日には、国際エネルギー機関（IEA）が足元の原油価格の調整を受けて向こう 2 ヶ年の世界原油需要見通しを公表した。価格は調整局面に入っているが、依然として高止まりするとの前提から、OECD 諸国（先進国）の原油需要は鈍化するものの、非 OECD 諸国（新興国）の需要は先進国需要の鈍化を相殺し、2009 年は前年比+1.1%程度の需要の伸びを予測している（図 2）。こうした予測も、新興国で石油製品価格の抑制に向けた動きが今後活発化すれば、さらなる需要の上振れが生じることも懸念される。
- こうした需要の上振れは、今年初めに原油先物市場に投資資金が流入した時に用いられた環境と似通った状況を作り出す。足元の原油価格の調整がこのまま進まず本格的な反転状況に至る場合、再び新興国での需要の堅さを材料にした投資資金が流入し、価格上昇が加速する局面さえ予想されよう。先行きにこうしたシーソーゲームのような状況の繰り返しを起こさないためにも、アジア新興国での省エネ技術の普及に向けて日本が出来る役割は高いと考えられ、そうした動きが日本経済の原動力の一つになることを期待したい。

図 1 原油先物相場の推移(WTI)



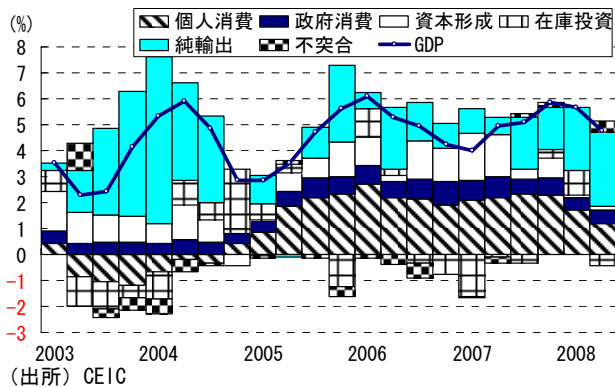
図 2 世界の原油需要の実績と見通し



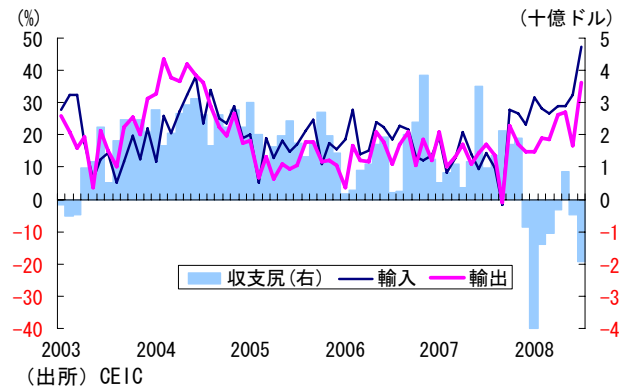
＜韓国主要経済指標①＞

- 4-6 月期の実質 GDP は、対前年同期比+4.8%と前期（同+5.8%）から大幅に減速したものの、対前期比では+0.8%と前期と同じ伸びを維持している。インフレの高進と昨年来の金利高により個人消費や資本形成をはじめとする内需が足元で鈍化基調を強めている。その一方、年明け以降に通貨ウォンの対米ドル為替が減価した影響から輸出が前年比+11.7%と高い伸びを示すなど、外需依存度が高まっていることが示された。
- 7 月の輸出は、対前年同月比+36.0%と前月（同+16.6%）から伸びが大きく加速した。6 月に発生した国内物流の一斉ストの影響が消えたことで、前月の減速が解消されたものとみられる。なお、世界的な景気減速懸念が強まる中、米国や EU をはじめとした先進国向け輸出が大きく鈍化し、その一方で資源国を中心とする新興国向けが下支えしている。先行きも新興国向け輸出に対する依存度が高まるとみられる。

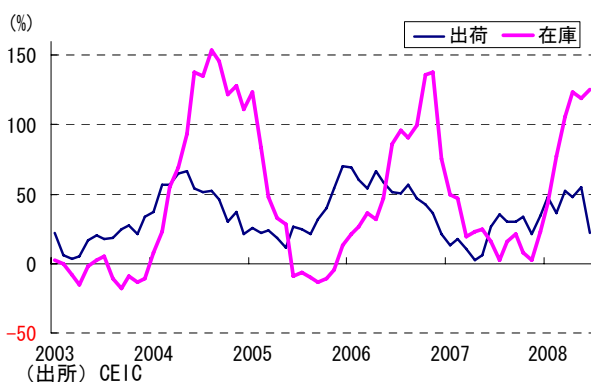
図表 KR-1 実質 GDP 成長率(前年比)



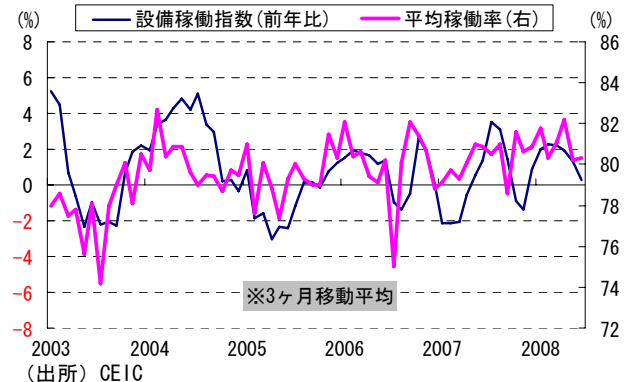
図表 KR-2 貿易動向



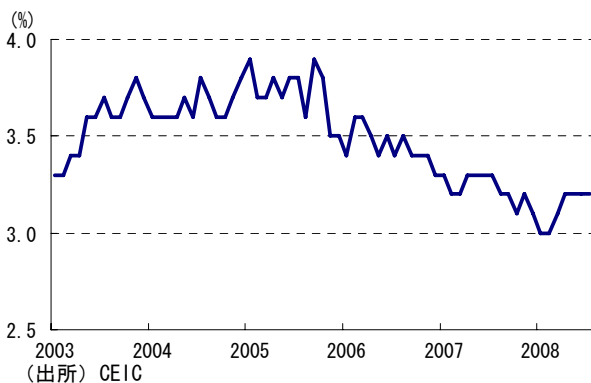
図表 KR-3 半導体の動向(前年比)



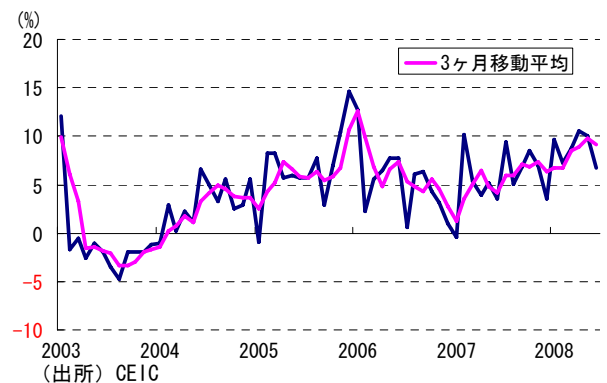
図表 KR-4 設備投資関連指標の推移



図表 KR-5 失業率の推移



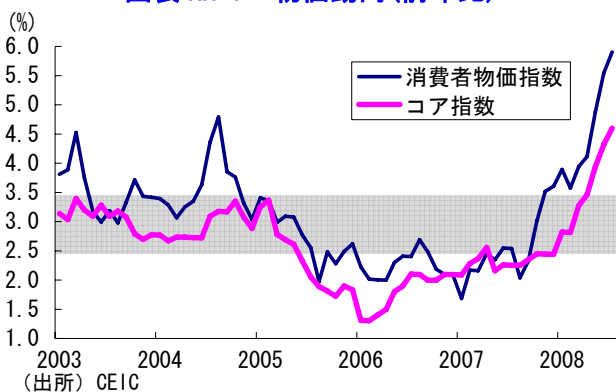
図表 KR-6 小売販売指数の推移(前年比)



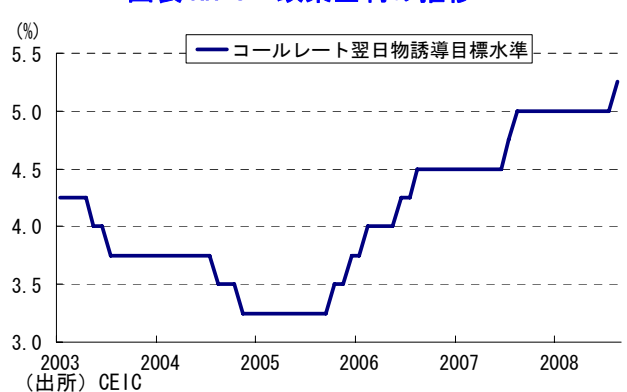
<韓国主要経済指標②>

- 7月の消費者物価は、対前年同月比+5.9%と前月（同+5.5%）から加速、約10年ぶりの高い伸びを記録した。世界的な原油及び穀物価格の高止まりによるコストプッシュ型インフレに加えて、通貨ウォンの対米ドル為替減価により輸入物価に押し上げ圧力が強まっていることから、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も7月は対前年比+4.9%となっている。一般物価、コア物価ともに金融当局の定める目標レンジ（2.5～3.5%）から上振れしており、先行きについてもインフレ圧力は当面残存するとみられる。
- 7日に開催された金融政策委員会では、政策金利であるコールレート翌日物誘導目標が1年ぶりに25bp引き上げられ5.25%とする決定がなされた。ここ数年の好景気を背景に家計部門の負債比率が上昇していること、さらにインフレにより内需に鈍化基調が強まるなど景気減速懸念が高まっており、過去1年に亘り金利据え置き措置が採られ続けてきたものの、インフレが複合型に至った兆候が顕著になったことで引き締め姿勢を強めたとみられる。ただし、年内にさらなる利上げが行われる見通しは低いとみられる。

図表 KR-7 物価動向(前年比)



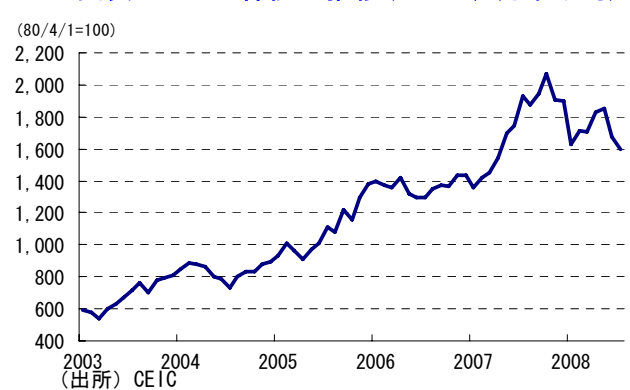
図表 KR-8 政策金利の推移



図表 KR-9 為替動向(月次)



図表 KR-10 株価の推移(KOSPI、月中平均)



図表 KR-11 為替動向(日次)



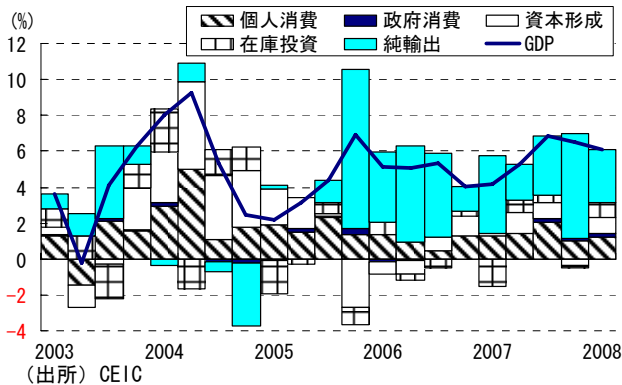
図表 KR-12 株価の推移(KOSPI、日次)



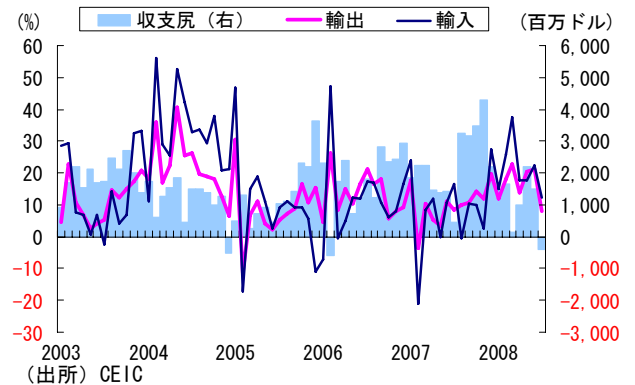
<台湾主要経済指標①>

- 7月の輸出は、対前年同月比+8.0%と前月（同+21.3%）から大幅に減速した。米国向けが鈍化基調を強めている一方、これまで堅調に推移してきた中国本土（含、香港）向け輸出が大幅に減速したことが影響している。なお、同月の輸入は前年比+12.3%と前月（同+22.5%）から減速したものの依然2桁の伸びを示していることで、貿易収支は▲4.1億ドルと2006年2月以来の赤字に転落した。先行きは中国本土との経済的な関係強化が進む中で輸出は底堅く推移するとみられるものの、貿易収支は黒字幅の縮小が継続する懸念が高まっていると言える。

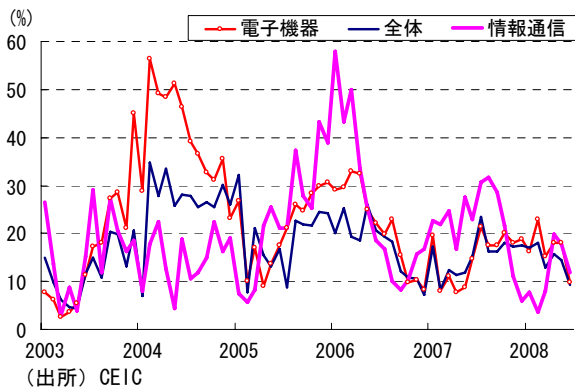
図表 TW-1 実質 GDP 成長率(前年比)



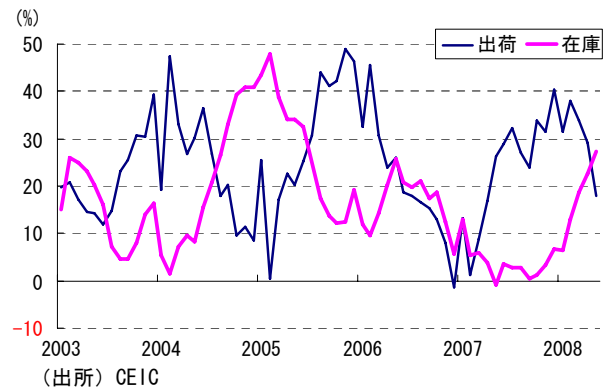
図表 TW-2 貿易動向



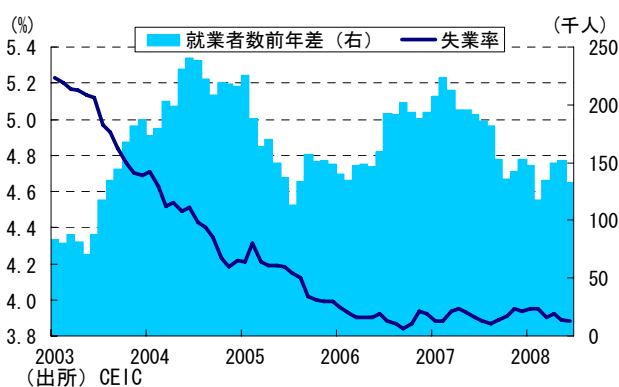
図表 TW-3 輸出受注の推移(前年比)



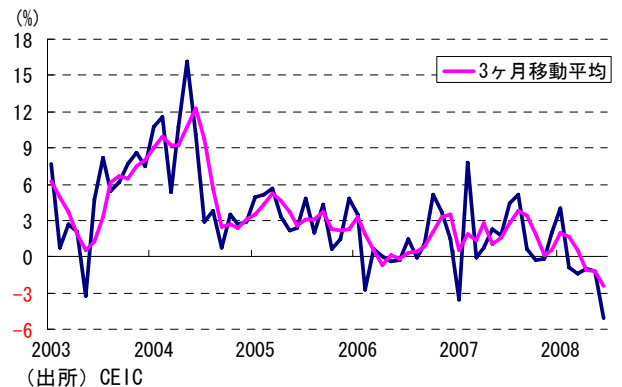
図表 TW-4 出荷在庫バランスの推移



図表 TW-5 雇用環境の動向



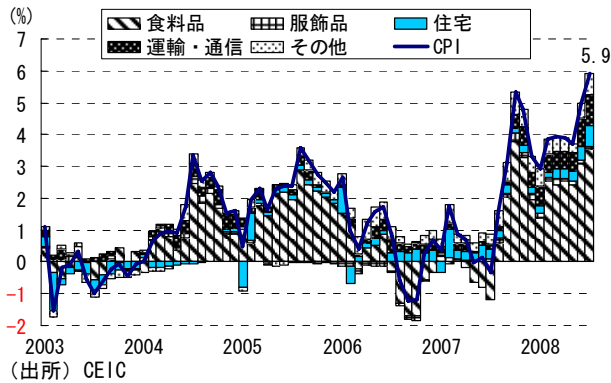
図表 TW-6 消費動向(小売販売指数)



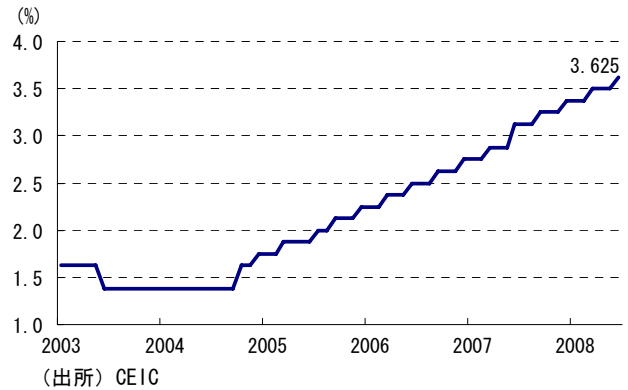
<台湾主要経済指標②>

- 7月の消費者物価は、対前年同月比+5.92%と前月（同+4.97%）から大幅に加速し、1994年以来の高い水準となった。今年5月末に実施された国営石油精製公社による石油製品価格の引き上げによる影響の残存に加えて、穀物の収穫期における大雨から収量悪化により食料品価格が続伸したことが影響した。石油製品の引き上げは、様々な分野に直接・間接的な影響を与えるなど全体的な物価上昇を招くおそれがあり、先行きにおいてもインフレ圧力の残存が見込まれる。

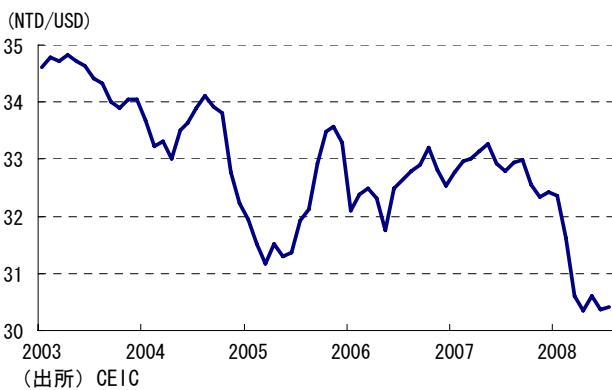
図表 TW-7 物価動向(前年比)



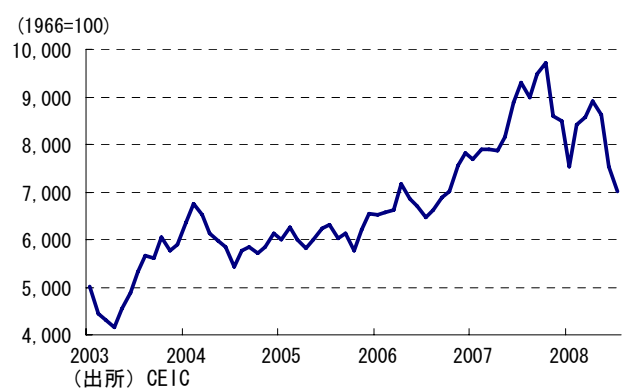
図表 TW-8 政策金利



図表 TW-9 為替動向(月次)



TW-10 株価の推移(加権指数、月中平均)



図表 TW-11 為替動向(日次)



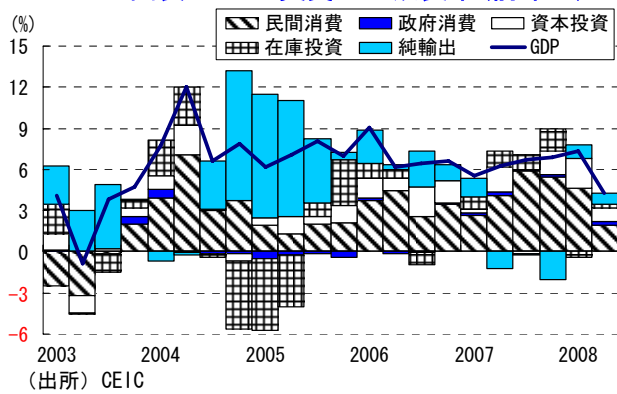
TW-12 株価の推移(加権指数、日次)



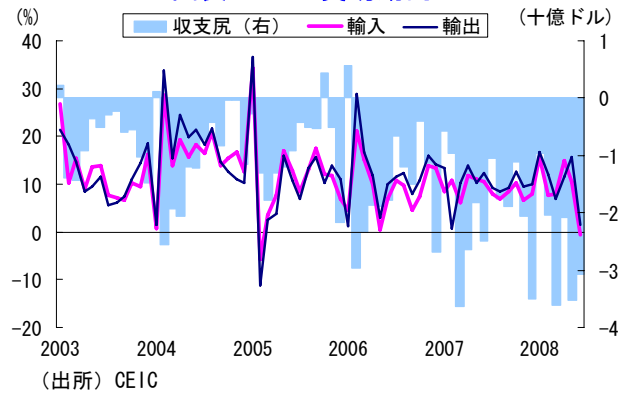
<香港主要経済指標①>

- 4-6 月期の実質 GDP は、対前年同期比+4.2%と前期（同+7.3%）から大きく減速した。世界的な原油及び穀物価格の高騰に加えて、通貨香港ドル（米ドルにペッグ）の対中国元為替の大幅減価による輸入物価の上振れにより、足元でインフレが高進していることで個人消費が鈍化するなど、これまで底堅く推移してきた内需の減速により景気に下押し圧力が掛かった。先行きもインフレ圧力の残存によって内需が押し下げられることでさらなる景気の減速は避けられないとみられる。
- 6 月の輸出は、対前年同月比▲0.6%と前月（同+10.6%）から大幅に減速、2005 年 2 月以来の前年比マイナスとなった。米国や EU、日本向けなどの先進国向け輸出の鈍化に加え、輸出を下支えしてきたアジア域内や中東向け輸出も鈍化するなど、中継貿易に依存する中で世界的な交易縮小により貿易量に下押し圧力が掛かり易くなっている。先行きは中国政府が金融緩和の方向性を示しているものの、中国の内需への影響は依然不透明な中、香港ドルの対中国元為替減価によるインフレ圧力が残存する厳しい環境が続くとみられる。

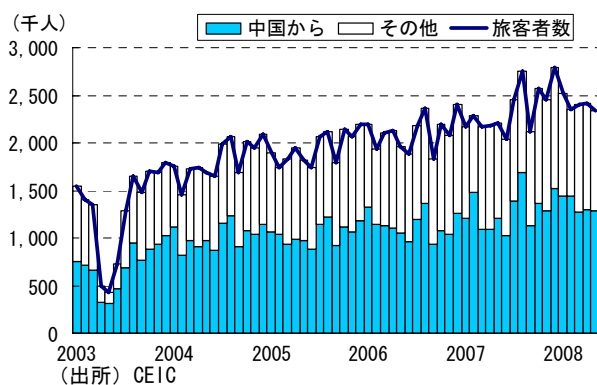
図表 HK-1 実質 GDP 成長率(前年比)



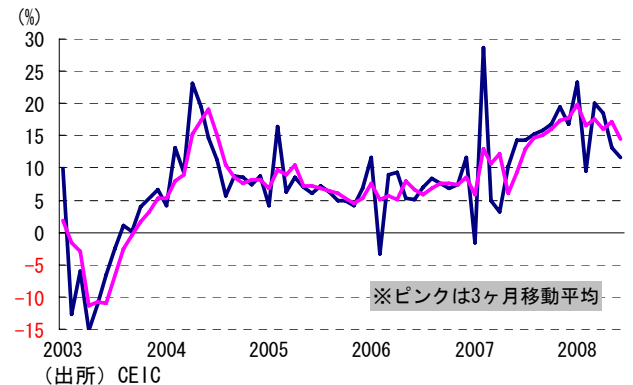
図表 HK-2 貿易動向



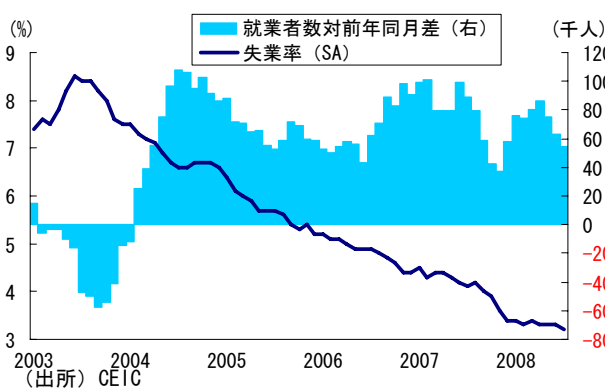
図表 HK-3 来訪旅行者数の動向



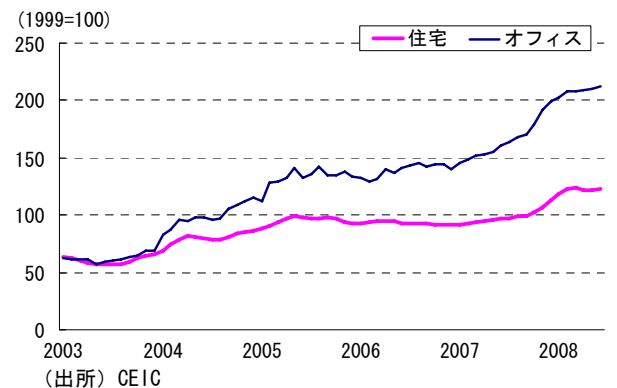
図表 HK-4 小売販売指数(名目、前年比)



図表 HK-5 雇用環境の動向



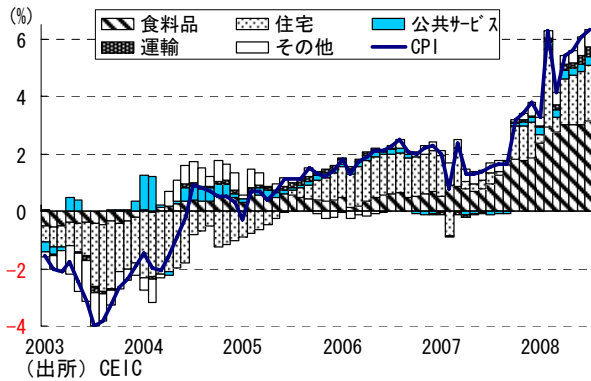
図表 HK-6 不動産価格指数の推移



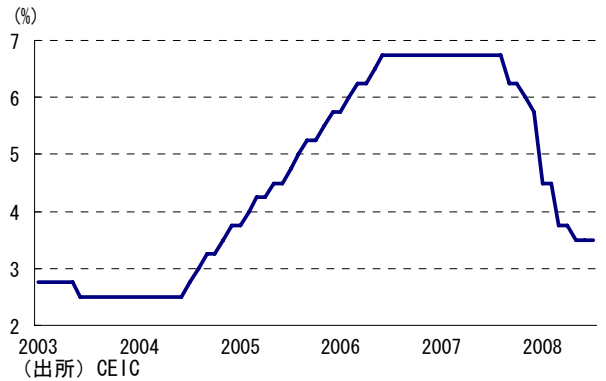
<香港主要経済指標②>

- 7月の消費者物価は、対前年同月比+6.3%と前月（同+6.1%）から若干加速した。世界的な原油及び穀物価格の高止まりに加えて、国内の消費財の太宗を中国経由での輸入に依存する同国にとって通貨香港ドル（米ドルとペッグ）の対中国元為替が減価は輸入物価を押し上げ、インフレ圧力の増幅に寄与している。先行きも当面は米ドルの対中国元の為替相場が減価基調を強めるとみられる中、インフレの輸入を通じたインフレの高進が懸念される。

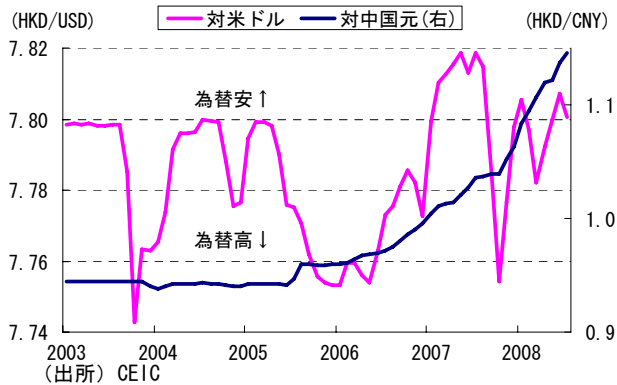
図表 HK-7 物価動向(前年比)



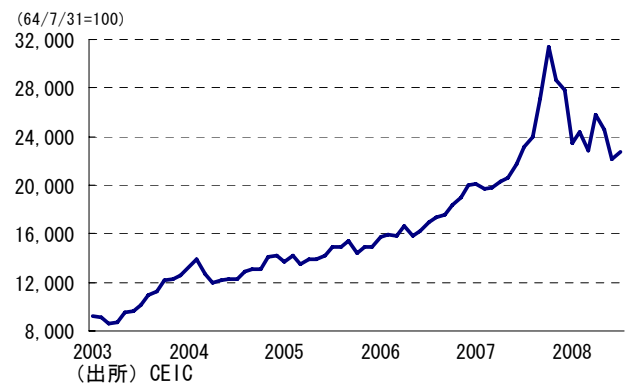
図表 HK-8 政策金利(割引基準金利)



図表 HK-9 為替動向(月次)



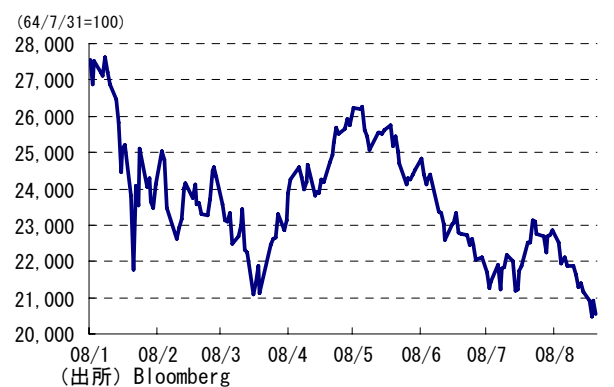
図表 HK-10 株価の推移(ハンセン指数、月中平均)



図表 HK-11 為替動向(日次)



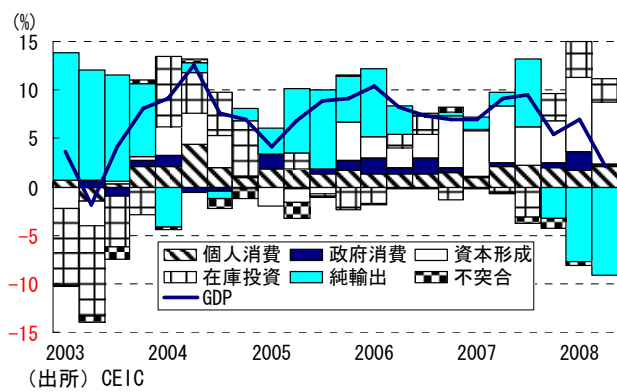
図表 HK-12 株価の推移(ハンセン指数、日次)



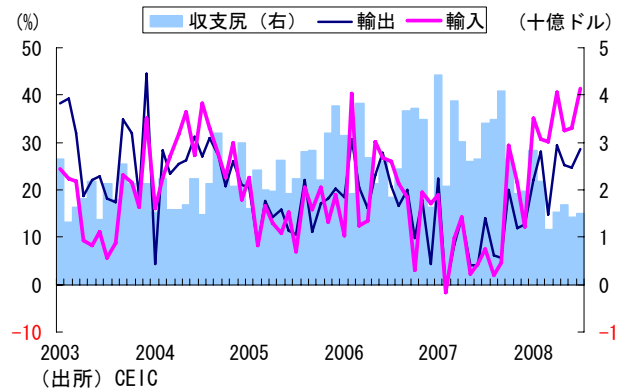
<シンガポール主要経済指標①>

- 4-6 月期の実質 GDP は、対前年同期比+2.1%と前期（同+6.9%）から大幅に減速し、5 年ぶりの低成長となった。インフレへの対応から金融当局は通貨 SG ドルの対米ドル為替を切り上げる調整を行ってきたが、為替増価は輸出にマイナスとなる。同国経済は輸出依存度が高いことから、輸出鈍化は経済の減速に繋がった。先行きは、金融当局が景気対策の観点から通貨の減価誘導に転じる可能性があるものの、消費財の太宗を輸入に依存する同国ではインフレ輸入を招くことになり、大幅な減価誘導には至らないとみられる。したがって、当面はインフレ圧力の残存と輸出鈍化により景気減速は避けられないとみられる。
- 7 月の非石油輸出は、対前年同月比▲5.7%と前月（同▲10.6%）から減速幅は縮小したものの、依然前年比マイナスとなった。先進国向け医薬品や電子機器関連の輸出減速が影響しているほか、底堅く推移した新興国向けも減速するなど、全体的な輸出環境が悪化している。なお、米ドル建ベース（試算値）では、通貨 SG ドルの対米ドル為替増価により対前年同月比+5.2%と前月（同+0.5%）から伸びが加速している。

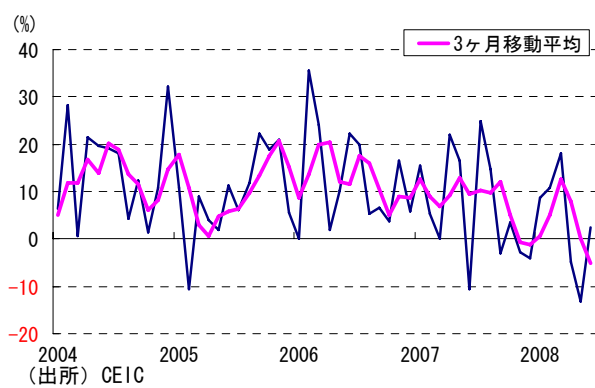
図表 SG-1 実質 GDP 成長率(前年比)



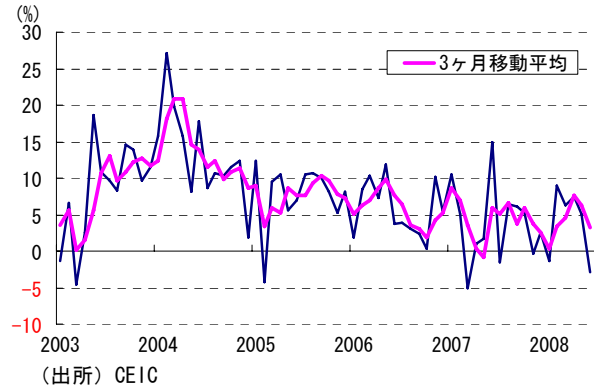
図表 SG-2 貿易動向



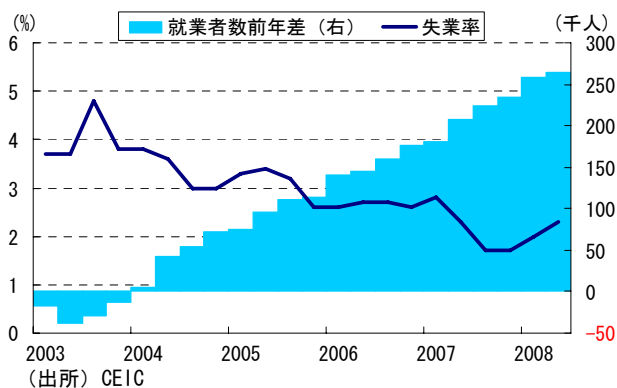
図表 SG-3 鉱工業生産の推移(前年比)



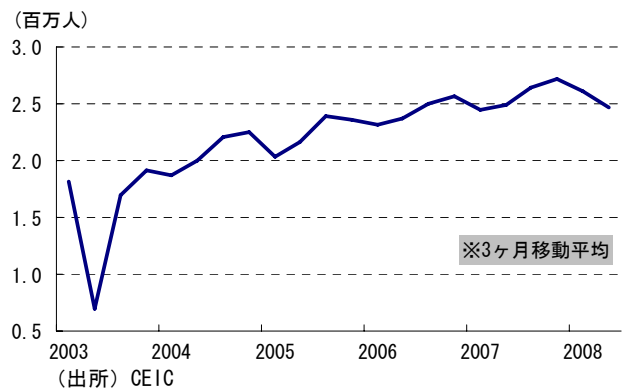
図表 SG-4 小売販売指数の推移(前年比)



図表 SG-5 雇用環境の状況



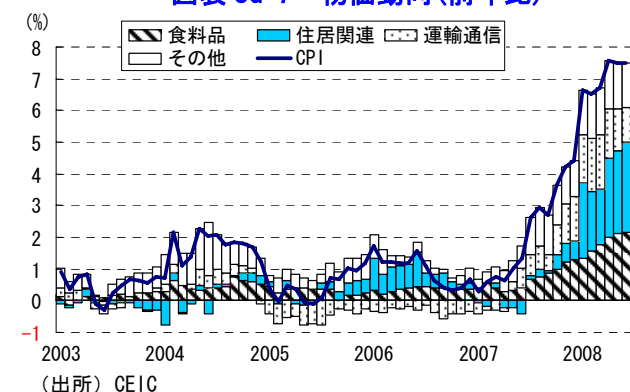
図表 SG-6 来訪者数の推移



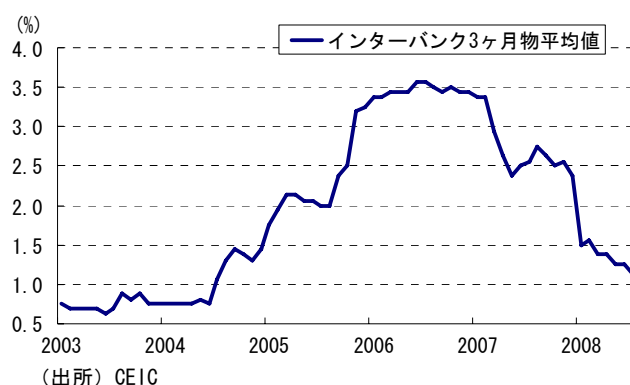
<シンガポール主要経済指標②>

- 6月の消費者物価は、対前年同月比+7.5%と前月（同+7.5%）と同じ伸びとなった。世界的な原油及び穀物価格の騰勢が続く中、CPIの23%のウェイトを占める食料品が依然として前年比+9.2%と大幅に伸びていることが影響した。さらに、国土が狭いという特殊事情から住宅価格も高止まりし、前年比+13.4%とここ数年の高成長を背景とする住宅需要の強さが住宅価格を押し上げている。足元では原油をはじめとする商品市況が調整局面を迎えているものの、当面はインフレ圧力が残存するとみられる。

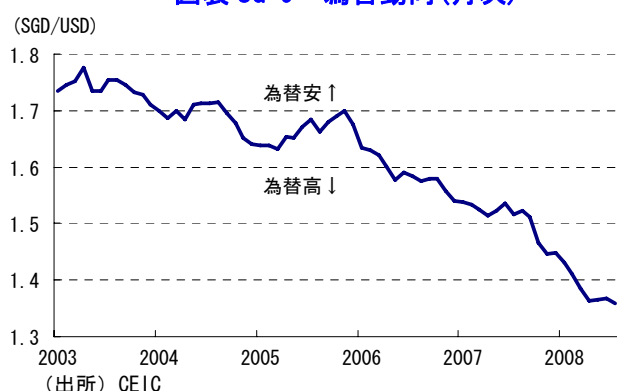
図表 SG-7 物価動向(前年比)



図表 SG-8 市場金利の動向



図表 SG-9 為替動向(月次)



図表 SG-10 株価の推移(STI、月中平均)



図表 SG-11 為替動向(日次)



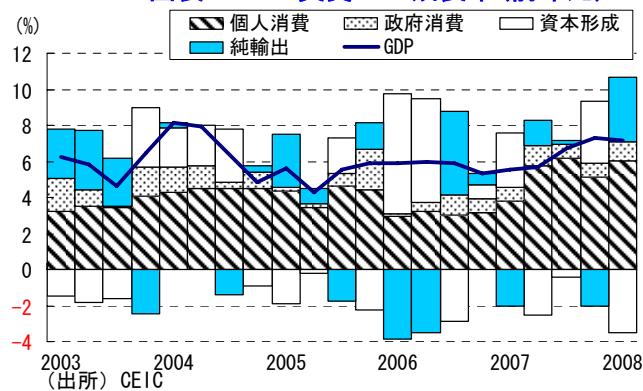
図表 SG-12 株価の推移(STI、日次)



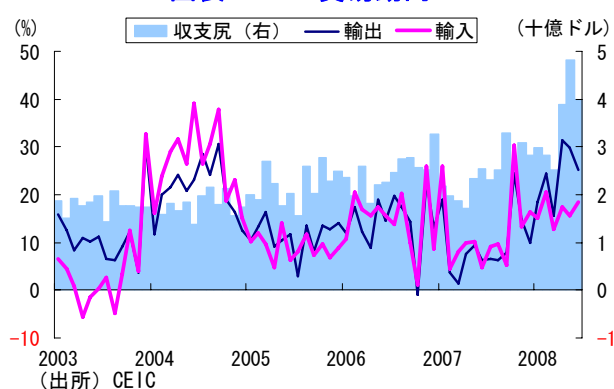
<マレーシア主要経済指標①>

- 6月の輸出は、対前年同月比+18.4%と前月（同+22.9%）から減速した。主要輸出先である米国向けは依然として減速している上、アジア域内向けも減速基調が強まっていることが影響した。品目別では、これまで不振が続いた電子機器が復調しているほか、原油及びパーム油が引き続き高い伸びを示している。なお、ドル換算値ベースでは、対前年同月比+25.2%と前月（同+29.9%）から若干減速している。

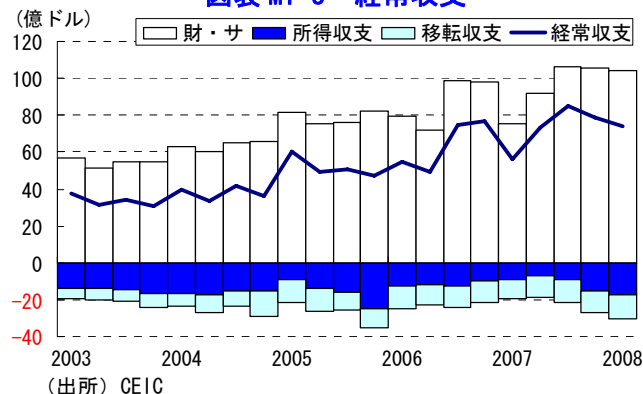
図表 MY-1 実質 GDP 成長率(前年比)



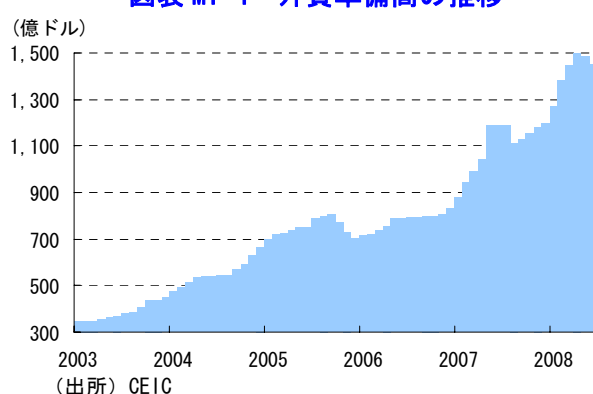
図表 MY-2 貿易動向



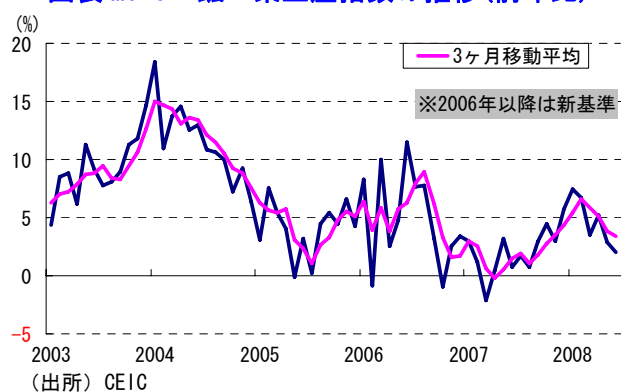
図表 MY-3 経常収支



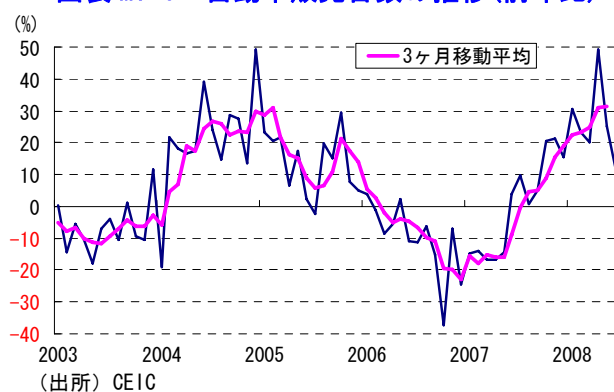
図表 MY-4 外貨準備高の推移



図表 MY-5 鉱工業生産指数の推移(前年比)



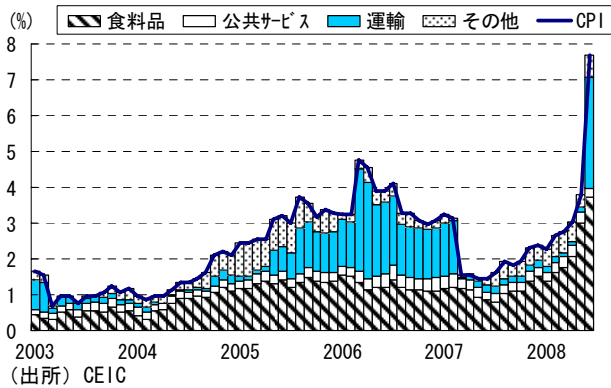
図表 MY-6 自動車販売台数の推移(前年比)



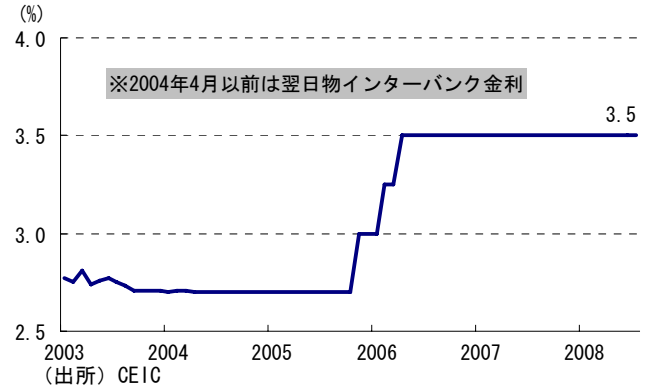
＜マレーシア主要経済指標②＞

- 6月の消費者物価は、対前年同月比+7.7%と前月（同+3.8%）から大幅に加速した。同国は食料自給率がアジア新興国の中でも低く、食料品を輸入に依存するために世界的な穀物市況の高騰の影響を受け易い。さらに、6月5日には石油製品に対する価格統制が撤廃され、41%の価格引き上げを行ったことで燃料や付随する運輸価格が大幅に上昇したことが影響した。先行きも石油価格引き上げの影響によるインフレ圧力が残存するものと見込まれる。

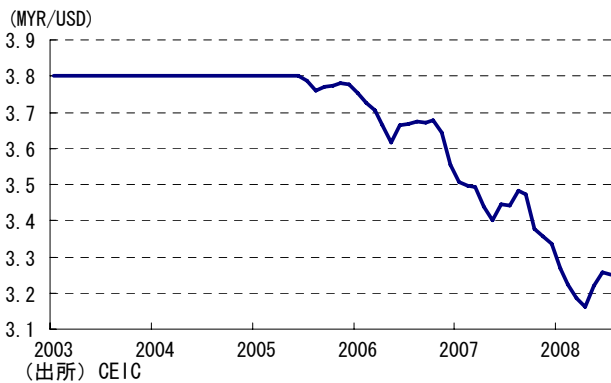
図表 MY-7 消費者物価の推移(前年比)



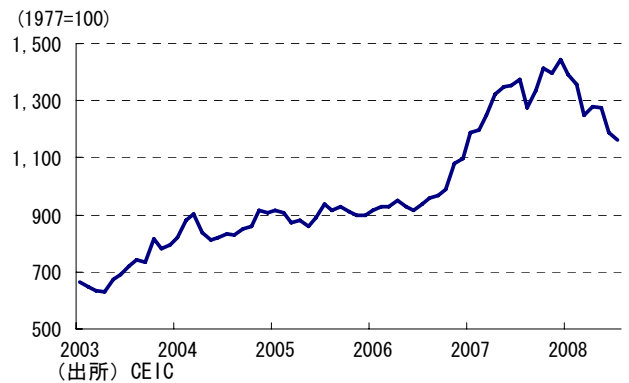
図表 MY-8 翌日物政策金利



図表 MY-9 為替動向(月次)



図表 MY-10 株価の推移(KLSE、月中平均)



図表 MY-11 為替動向(日次)



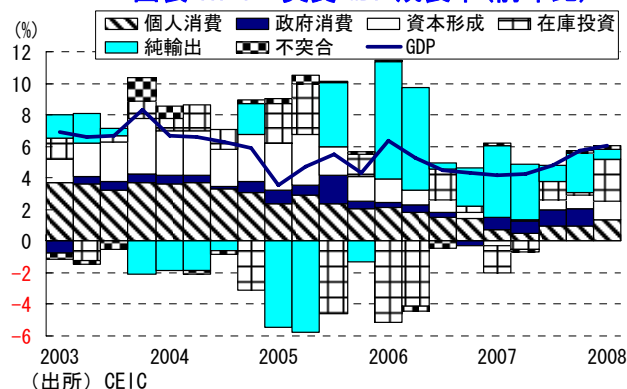
図表 MY-12 株価の推移(KLSE、日次)



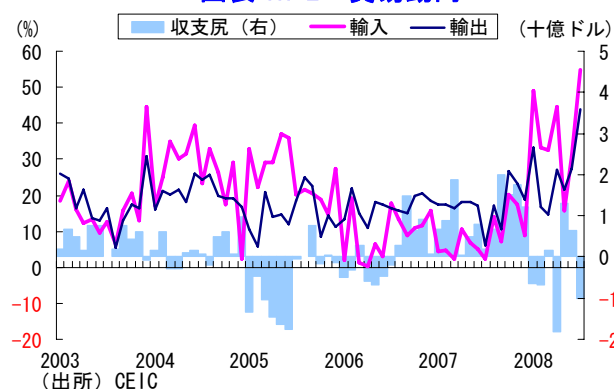
<タイ主要経済指標①>

- 7月の輸出は、対前年同月比+43.9%と前月（同+27.4%）から大幅に加速した。主要輸出品であるコメやゴムなどの農産品の国際価格が高止まりしていることで、米国向けの工業品輸出の鈍化を相殺したことが影響した。仕向先別では、ASEANをはじめとするアジア域内の貿易が引き続き堅調に推移している上、足元では中東やロシア、南アフリカといった資源国向け輸出が堅調な伸びを示しており、先行きにおいても、こうした国向けの輸出が輸出全体を下支えすることが見込まれる。

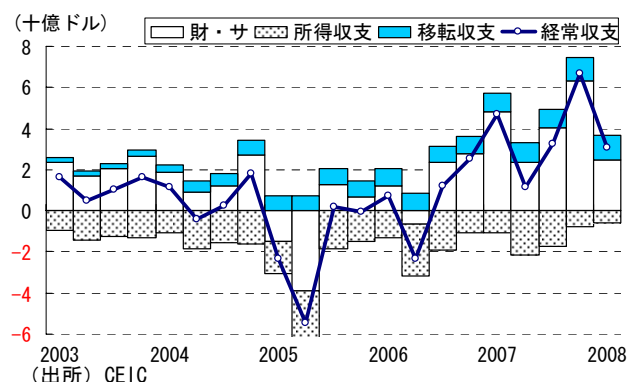
図表 TH-1 実質 GDP 成長率(前年比)



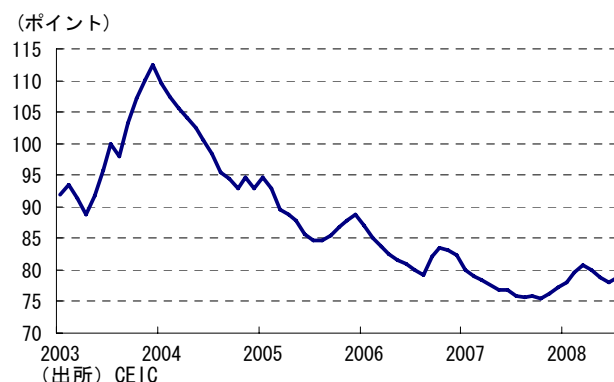
図表 TH-2 貿易動向



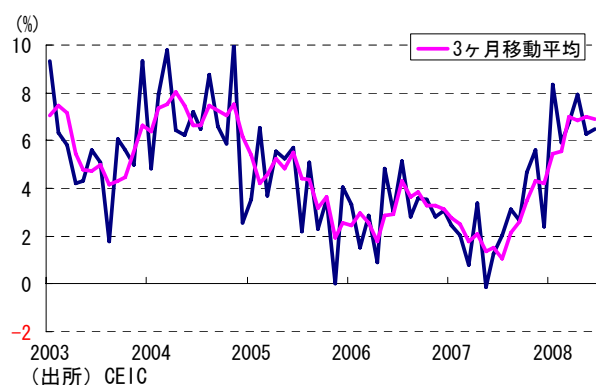
図表 TH-3 経常収支



図表 TH-4 消費者信頼感指数の推移



図表 TH-5 消費指数の推移(前年比)



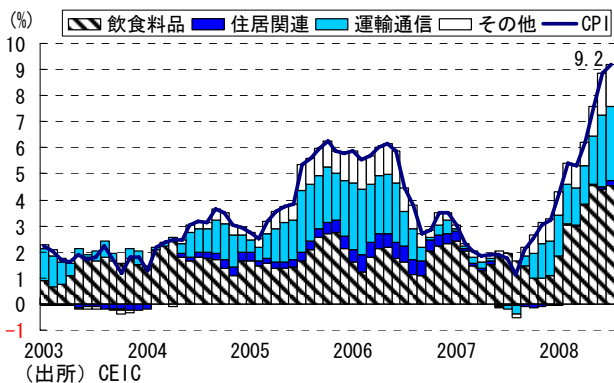
図表 TH-6 設備投資指数の推移(前年比)



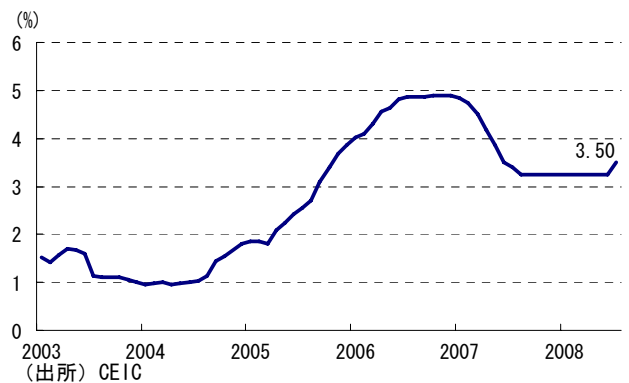
<タイ主要経済指標②>

- 7月の消費者物価は、対前年同月比+9.2%と前月（同+8.9%）から加速した。原油価格高騰によるコストプッシュ型インフレの影響に加えて、同国では5月に9.5%、6月にも5%の電力料金の引き上げが行われたことが影響した。足元では原油価格が調整局面を迎えているものの、依然として価格は高止まりしていることもあり、当面はインフレ圧力が残存するとみられる。
- 7月16日に実施された金融政策委員会では、インフレの高進を理由に約2年ぶりに利上げが実施され、政策金利を25bp引き上げ3.50%とした。しかし、同月29日には金融政策委員のメンバー交代により利上げ反対派とされるスラポン副首相兼財務相に近い人物が任命されたほか、中銀法改正で次回の委員会以降は議事進行役が総裁からボルンチャイ元予算局長に移るなど、全体的に政府寄りの姿勢が強まる懸念がある。こうしたことから、先行きは据え置きとなる可能性が高まっている。

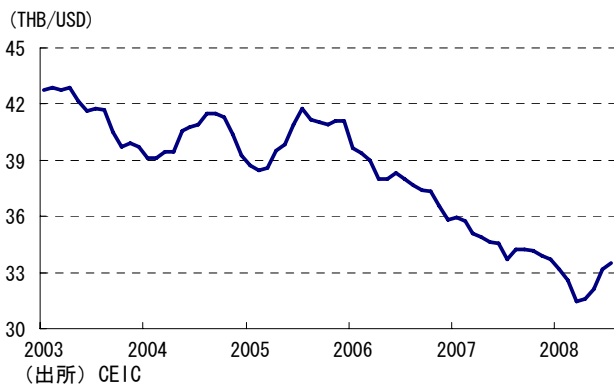
図表 TH-7 物価動向(前年比)



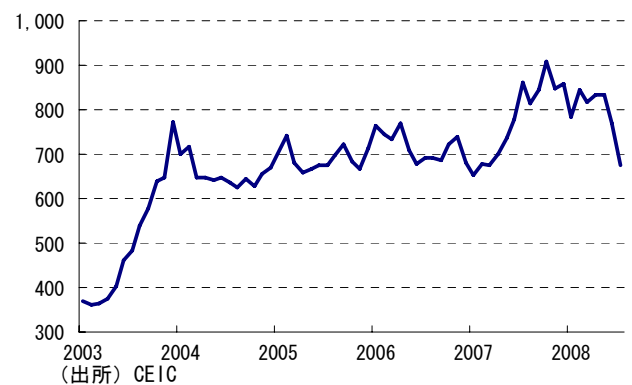
図表 TH-8 政策金利(翌日物レポ金利)



図表 TH-9 為替動向(月次)



図表 TH-10 株価の推移(SET、月中平均)



図表 TH-11 為替動向(日次)



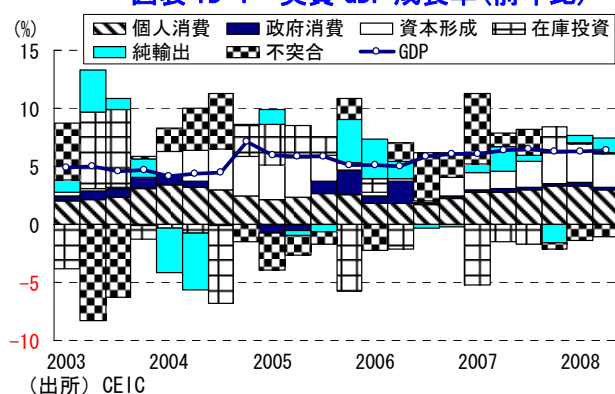
図表 TH-12 株価の推移(SET、日次)



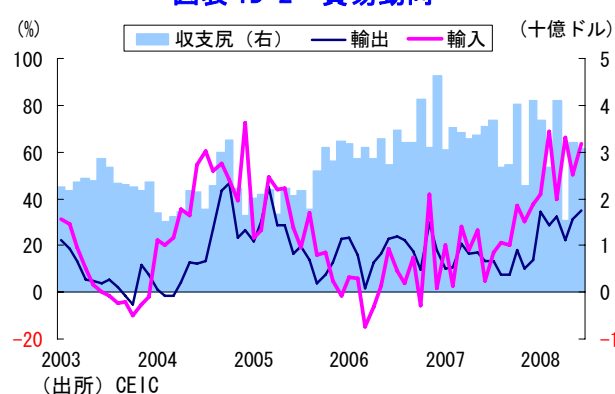
<インドネシア主要経済指標①>

- 4-6 月期の実質 GDP は、対前年同期比+6.39%と前期（同+6.32%）から若干加速した。インフレの高進と金融引き締めによる金利高による内需への下押し圧力にも拘らず、シンガポールをはじめとする海外からの資金流入により個人消費や資本投資に底堅さが続いている。さらに、主要輸出品である石炭やパーム油、ゴムに対する世界的な需要も底堅く、輸出が堅調に推移したことで 6 月の輸出額は史上最高となるなど、外需による牽引度が高まった格好となった。
- 6 月の輸出は、対前年同月比+34.9%と前月（同+31.4%）から加速した。非原油部門における米国や EU 向けの輸出が持ち直していることに加えて、原油価格高騰やバイオエタノール等の代替燃料向けニーズの高まりを背景にパーム油価格も上昇するなど、原油及びパーム油の輸出が高止まりしたことが影響した。なお、足元では原油価格は調整局面を迎えているものの、それにより需要が高止まりする可能性がある一方、パーム油へのニーズはアジア域内を中心に高止まりするものとみられ、堅調な推移を見せると見込まれる。

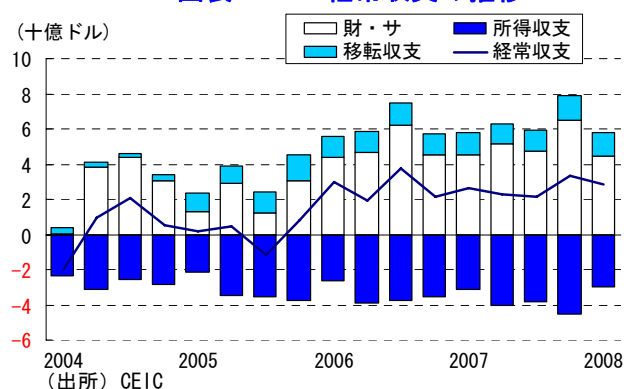
図表 ID-1 実質 GDP 成長率(前年比)



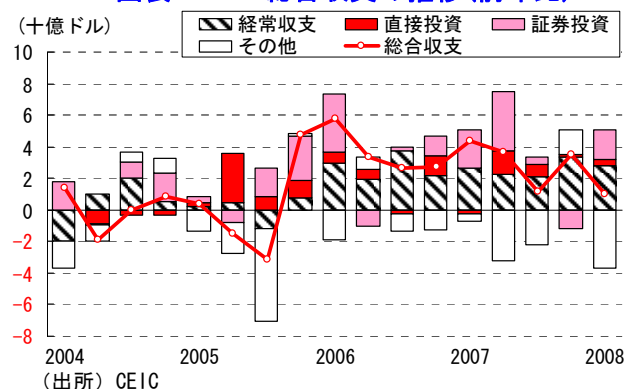
図表 ID-2 貿易動向



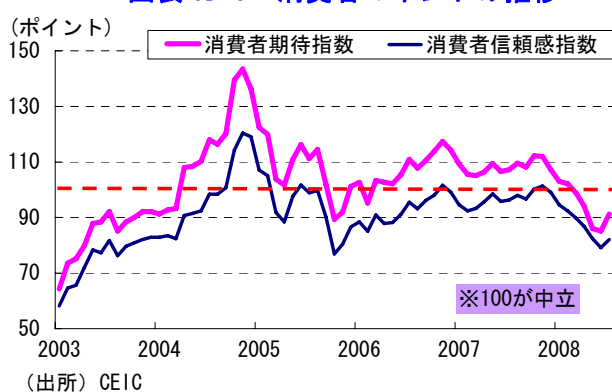
図表 ID-3 経常収支の推移



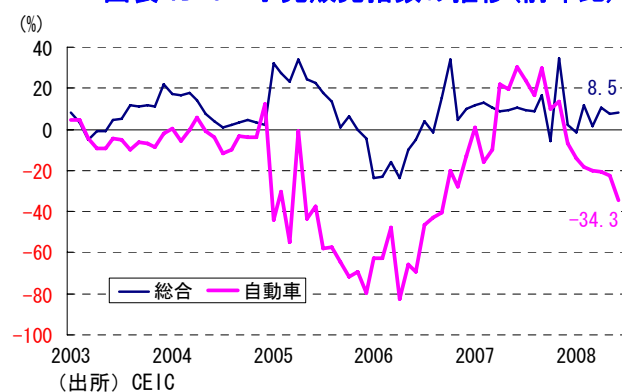
図表 ID-4 総合収支の推移(前年比)



図表 ID-5 消費者マインドの推移



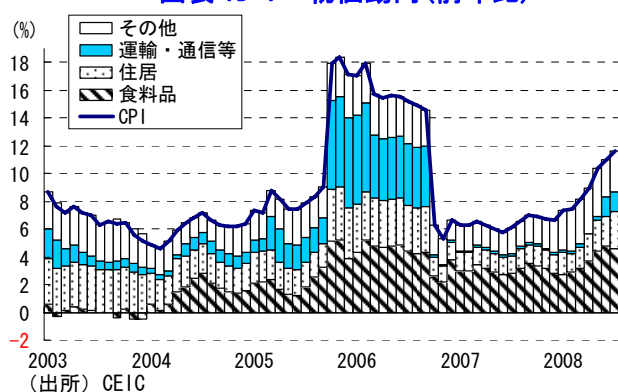
図表 ID-6 小売販売指数の推移(前年比)



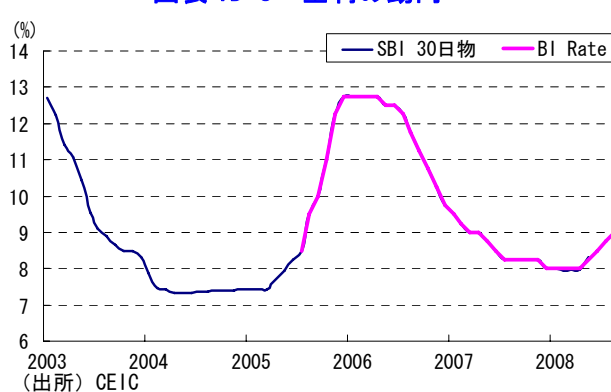
<インドネシア主要経済指標②>

- 7月の消費者物価は、対前年同月比+11.9%と前月（同+11.03%）から加速した。穀物価格の高止まりが続く中、同国は世界最大の消費国でもあり、食料品価格の押し上げを通じたインフレ圧力が一般物価を押し上げている。同国では、財政逼迫を理由に5月に石油製品向けの補助金を削減、燃料価格が全国平均で約28.7%引き上げられた。足元では原油価格が調整局面を迎えているものの、依然高止まりしていることを考えると、当面はインフレ圧力が残存するものとみられる。
- 5日に開催された金融政策委員会では、足元のインフレの高進に対応する形で政策金利を4ヶ月連続で25bp引き上げ9.00%とする決定が行われた。先行きも当面は資源高に伴うインフレ圧力の残存が予想される中、金融政策は緊縮姿勢を堅持していくと見込まれる。

図表 ID-7 物価動向(前年比)



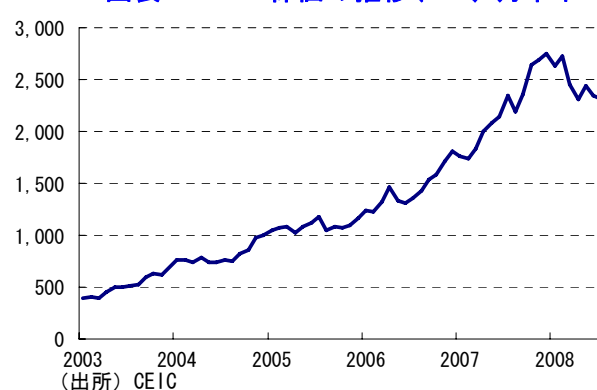
図表 ID-8 金利の動向



図表 ID-9 為替動向(月次)



図表 ID-10 株価の推移(JCI、月中平均)



図表 ID-11 為替動向(日次)



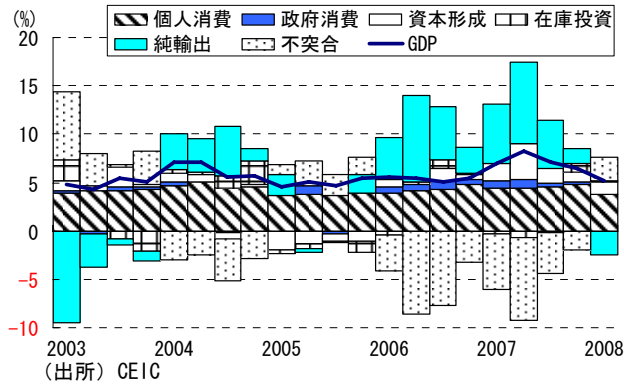
図表 ID-12 株価の推移(JCI、日次)



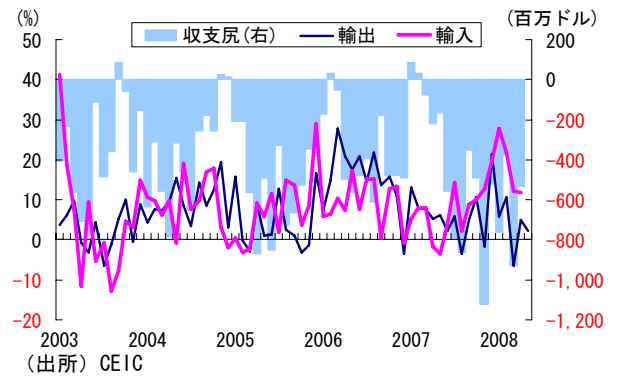
<フィリピン主要経済指標①>

- 6月の輸出は、対前年同月比+8.3%と前月（同+2.3%）から大きく加速した。新興国での需要の増大を背景として、6月には世界全体での半導体売上が前年比+8%の大幅な伸びを示したことで、同国の輸出も米国向けは弱含みが続く一方で中国やインドといったアジア域内向けのほか、東欧や中南米などの新興国向けが伸びた。また、通貨ペソの減価により相対的な輸出競争力の増大も輸出拡大に寄与したとみられる。

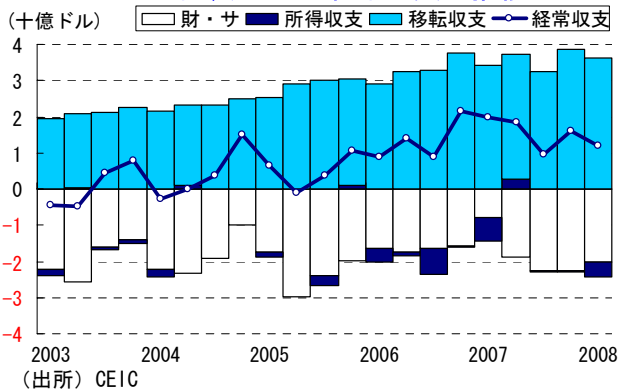
図表 PH-1 実質 GDP 成長率(前年比)



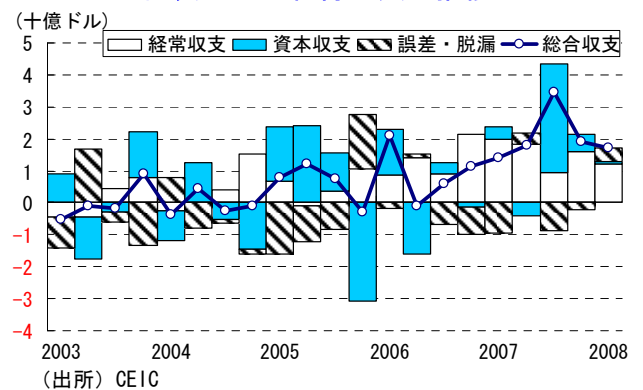
図表 PH-2 貿易動向



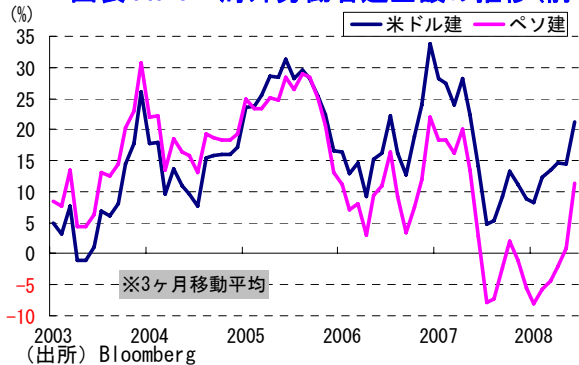
図表 PH-3 経常収支の推移



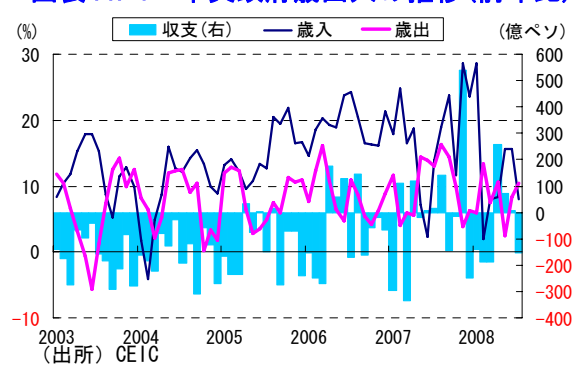
図表 PH-4 国際収支の推移



図表 PH-5 海外労働者送金額の推移(前年比)



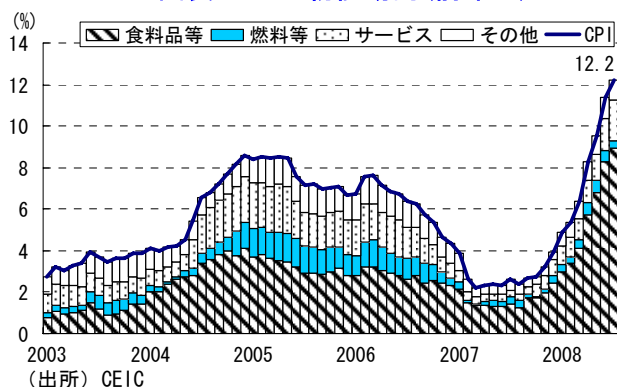
図表 PH-6 中央政府歳出入の推移(前年比)



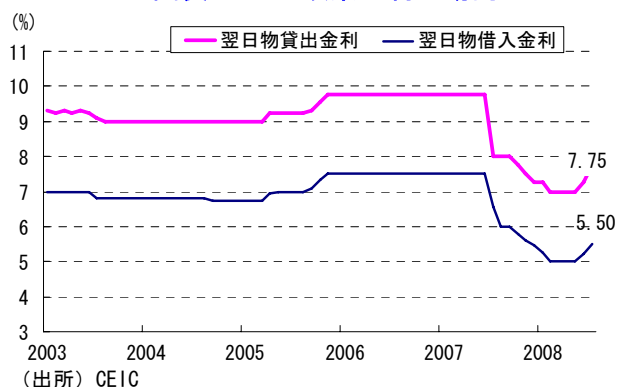
<フィリピン主要経済指標②>

- 7月の消費者物価は、対前年同月比+12.2%と前月（同+11.9%）から加速した。世界的な原油及び穀物価格の騰勢が続く中、コメを輸入に依存する同国では食料品価格の伸びが高止まりしている上、足元では通貨ペソの減価により輸入物価全般に押し上げ圧力が掛かっていることが影響した。足元では原油や穀物価格は調整局面を迎えているものの、依然高止まりしていることを考えると、当面はインフレ圧力が残存するとみられる。また、為替減価圧力も物価の押し上げに寄与するものとみられる。

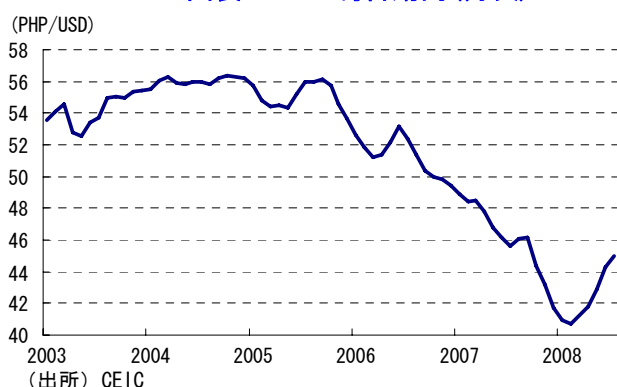
図表 PH-7 物価動向(前年比)



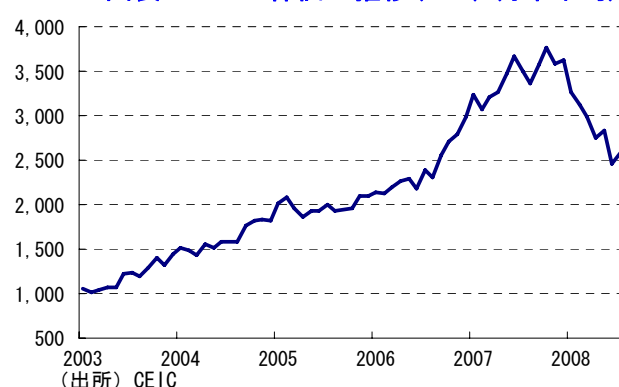
図表 PH-8 政策金利の動向



図表 PH-9 為替動向(月次)



図表 PH-10 株価の推移(PSE、月中平均)



図表 PH-11 為替動向(日次)



図表 PH-12 株価の推移(PSE、日次)



以上